



APPLICATION DATE 27-05-97 APPLICATION NUMBER 09136791

APPLICANT: IDEMITSU KOSAN CO LTD;

: C10M105/38 // C10N 20:00 C10N 20:02 C10N 30:00 C10N 30:02 C10N 30:04

C10N 40:25

TITLE : LUBE BASE OIL

INVENTOR: TASAI MASASHI;

INT.CL.

ISDOCID: <JP\_\_\_\_ 410324883A\_AJ >

ABSTRACT: PROBLEM TO BE SOLVED: To obtain a lube base oil which can give a

high-viscosity-index oil without using or by using only a small amt. of a viscosity index improver, can keep a good lubricating oil film over a wide temp. range from low to high temps., exhibits stable viscosity characteristics for a long term, hardly forms sludge, and does not swell org. materials by incorporating a compd. having specified carbon/oxygen atomic ratio, viscosity index, and flow point into the same.

SOLUTION: This lube base oil contains a compd. of formula I:

 $R^{1}$ -O- $(R^{2}$ -O)<sub>n</sub>-  $R^{3}$  ( $R^{1}$  and  $R^{3}$ 

are each 1-8C alkyl, 7-80C alkaryl, 2-80C alkylcarbonyl, or 8-80C alkarylcarbonyl; R<sup>2</sup> is 2-18C alkylene; and n is 0-15) having a carbon/oxygen atomic ratio of 10

or higher or a compd. of formula II (R4 and R8 are each the same

as R1 in formula I; R5, R6, and R7 are

each the same as R2 in formula I; a, b, and c are each--5; and d is 0-3) having a carbon/oxygen atomic ratio of 10 or higher, has a viscosity index of 150 or higher and a flow point of -10°C or lower, and pref. has a kinematic viscosity (100°C) of 1.0-50

mm<sup>2</sup>/sec and an aniline point of 60°C or higher.

COPYRIGHT: (C)1998,JPO

**EUROPEAN PATENT OFFICE** 

#### (19)日本国特許庁(JP)

## (12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

# 特開平10-324883

(43)公開日 平成10年(1998)12月8日

 $\mathbf{F}$  I (51) Int.Cl.<sup>6</sup> 識別記号 C 1 0 M 105/38 C 1 0 M 105/38 // C10N 20:00 20:02 30:00 30:02 審査請求 未請求 請求項の数7 OL (全 9 頁) 最終頁に続く (21)出願番号 特願平9-136791 (71)出顧人 000183646 出光興産株式会社 (22) 出願日 平成9年(1997)5月27日 東京都千代田区丸の内3 丁目1番1号 (72)発明者 江川 達哉 千葉県袖ケ浦市上泉1280番地 (72)発明者 坪内 俊之 千葉県袖ケ浦市上泉1280番地 (72)発明者 太斎 正志 千葉県市原市姉崎海岸24番地4 (74)代理人 弁理士 大谷 保

#### (54) 【発明の名称】 潤滑油基油

#### (57)【要約】

【課題】 粘度指数向上剤を使用せずに、又は少量 の添加で高粘度指数油を提供でき、しかもスラッジの生 成が少なく、有機材を膨潤させにくい潤滑油基油を提供

$$R^4 - O - (R^5 - O) = -C - O - ((R^6 - O) = -C - O) = -(R^7 - O) = -R^6 + \cdots$$
 (II)

すること。

【化1】

0、dは平均値で0~3、R<sup>1</sup> とR<sup>3</sup> の合計炭素数及びR<sup>4</sup> とR<sup>8</sup> の合計炭素数は16以上)で表される炭素/酸素原子比が10以上の化合物を含有し、粘度指数が150以上で、かつ流動点が-10℃以下である潤滑油基油

【解決手段】 一般式(I)又は(II)

 $R^{1} - O - (R^{2} - O)_{n} - R^{3} \cdot \cdot \cdot (I)$ 

#### 【特許請求の範囲】

【請求項1】 一般式(I)

 $R^{1} - O - (R^{2} - O)_{n} - R^{3}$  $\cdot \cdot \cdot \cdot (I)$ 

(式中、R<sup>1</sup> 及びR<sup>3</sup> は、それぞれ独立に炭素数1~8 0のアルキル基、炭素数7~80のアルキルアリール 基,炭素数2~80のアルキルカルボニル基又は炭素数 8~80のアルキルアリールカルボニル基を示し、R2 は炭素数2~18のアルキレン基を示し、nは平均値で

$$R^4 - O - (R^5 - O) - C - O - (R^6 - O)$$

(式中、R4 及びR8 は、それぞれ独立に炭素数1~8 0のアルキル基、炭素数7~80のアルキルアリール 基、炭素数2~80のアルキルカルボニル基又は炭素数 8~80のアルキルアリールカルボニル基を示し、 R<sup>5</sup> , R<sup>6</sup> 及びR<sup>7</sup> は、それぞれ独立に炭素数2~18 のアルキレン基を示し、a,b及びcは、それぞれ平均 値で0~5の数を示すが、それらの合計が0~10であ り、dは平均値で0~3の数を示す。また、R<sup>4</sup> とR<sup>8</sup> の合計炭素数は16以上であり、またR<sup>5</sup>O, R<sup>6</sup> O及 びR7 Oは、それぞれにおいて、構成単位毎に同一であ っても、異なっていてもよい。)で表される炭素/酸素 原子比が10以上の化合物を含有し、粘度指数が150 以上で、かつ流動点が-10℃以下であることを特徴と する潤滑油基油。

【請求項3】 粘度指数が160以上、アニリン点が6 ○℃以上であり、かつ温度100℃における動粘度が1. ○~50mm² /秒である請求項1又は2記載の潤滑油

【請求項4】 一般式(I)におけるR<sup>1</sup> 及びR<sup>3</sup> が、 それぞれ炭素数12~50の基である請求項1記載の潤 滑油基油。

【請求項5】 一般式 (II) におけるR4 及びR8 が、 それぞれ炭素数12~50の基である請求項2記載の潤 滑油基油。

【請求項6】 一般式(I)で表される化合物が、炭素 /酸素原子比14以上のものである請求項1記載の潤滑 油基油。

【請求項7】 一般式(II)で表される化合物が、炭素 /酸素原子比14以上のものである請求項2記載の潤滑 油基油。

## 【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、潤滑油基油に関 し、さらに詳しくは、高温から低温までの広い範囲で良 好な潤滑油膜を保持し、高剪断下及び長期間にわたって 安定な粘度特性を示すとともに、スラッジの生成が少な く、有機材料との適合性に優れた潤滑油基油に関するも のである。

[0002]

0~15の数を示す。R<sup>2</sup> Oは構成単位毎に同一であっ ても、異なっていてもよい。)で表される炭素/酸素原 子比が10以上の化合物を含有し、粘度指数が150以 上で、かつ流動点が−10℃以下であることを特徴とす る潤滑油基油。

【請求項2】 一般式(II) 【化1】

$$R^4 - O - (R^5 - O) - C - O - (R^5 - O) - C - O) - (R^7 - O) - R^6 - \cdots$$
 (II)

【従来の技術】ガソリンエンジン用クランクケース油と しては、低温(エンジン始動時など)では粘度が低く、 高温(運転時)には充分な油膜を保持するために、また マルチグレードへの対応として、高粘度指数の潤滑油が 要求されている。このような高粘度指数の潤滑油の要求 に対して、現状では粘度指数向上剤を添加することで対 処している。しかしながら、粘度指数向上剤を添加した 潤滑油においては、高剪断下では一時的粘度低下を起こ しやすく、また粘度指数向上剤が使用するに伴い分断さ れて永久粘度低下が生じたり、粘度指数向上効果が喪失 したりする上、熱劣化や酸化劣化により、スラッジ化す るなどの問題がある。したがって、このような問題を解 決するためには、粘度指数向上剤を使用しないか、ある いは使用しても添加量が少なくてすむ高粘度指数の潤滑 油基油が必要となる。

【0003】一方、油圧装置においては、粘度指数が悪 い油では、配管中の低温度部分で粘度増加による効率低 下が起こり、また粘度指数向上剤を含む油は応答速度が 遅いなどの問題がある。これまで知られている潤滑油基 油としては、例えば(1)鉱油、(2)ポリ $\alpha$ -オレフ ィン、(3)エチレンープロピレン共重合物、(4)ポ リアルキレングリコール、(5)エステル、(6)ポリ シロキサンなどを挙げることができるが、それぞれ以下 のような問題がある。

【0004】すなわち、(1)鉱油は粘度指数が最高で も140程度、(2)ポリ $\alpha$ -オレフィンも流動点-5 0℃以下で粘度指数130~140程度、流動点-30 ℃以下では最高でも150程度、(3)エチレンープロ ピレン共重合物は100℃粘度10~20mm²/秒で 流動点-40~-50℃のもので粘度指数は150程度 であり、また粘度指数向上剤等の添加剤との相溶性が悪 いといった問題点がある。また、(4)ポリアルキレン グリコールは粘度指数は200~300程度あるが、有 機材を膨潤させるという問題があり、(5)エステルも 粘度指数は最高で200程度あるが、やはり有機材を膨 潤させるという問題点がある。一方、(6)ポリシロキ サンについては、例えばシリコーン油等は粘度指数が3 00~400と高いが、潤滑性が悪く、しかも高価であ るなどの問題を有している。

#### [0005]

【発明が解決しようとする課題】本発明は、このような 状況下で、粘度指数向上剤を使用せずに、又は少量の添 加で高粘度指数油を提供でき、高温から低温まで広い範 囲で良好な潤滑油膜を保持し、高剪断下において、ある いは長期間にわたり安定な粘度特性を示すとともに、ス ラッジの生成が少なく、しかも有機材を膨潤させにくい 潤滑油基油を提供することを目的とするものである。

#### [0006]

【課題を解決するための手段】本発明者らは、前記の好ましい性質を有する潤滑油基油を開発すべく鋭意研究を重ねた結果、炭素/酸素原子比が10以上の特定の化合物を含有するものがその目的に適合しうることを見出した。本発明は、かかる知見に基づいて完成したものである。すなわち、本発明は、

【0007】(1)一般式(I)

$$R^{4} - O - (R^{5} - O) - C - O - (R^{6} - O) - C - O) - (R^{7} - O) - R^{4} - \cdots$$
 (II)

【0009】(式中、 $R^4$  及 $UR^8$  は、それぞれ独立に 炭素数  $1\sim80$ のアルキル基,炭素数  $7\sim80$ のアルキルアリール基,炭素数  $2\sim80$ のアルキルカルボニル基 又は炭素数  $8\sim80$ のアルキルアリールカルボニル基を 示し、 $R^5$  , $R^6$  及 $UR^7$  は、それぞれ独立に炭素数  $2\sim18$ のアルキレン基を示し、a,b及Uc は、それぞれ中値で  $1\sim18$ 0であり、はは平均値で  $1\sim18$ 0であり、はは平均値で  $1\sim18$ 0であり、はは平均値で  $1\sim18$ 0であり、はであり、また、好ま しくは  $1\sim18$ 1 と  $1\sim18$ 1 の  $1\sim18$ 

$$R^{\bullet} - O - (R^{5} - O) - (R^{5} - O) - (R^{5} - O) - (R^{5} - O) - (R^{7} - O) - (R$$

【0012】で表される炭素/酸素原子比が10以上の化合物(化合物II)が用いられる。上記一般式(I)及び(II)で表される化合物において、炭素/酸素原子比が10未満では有機材を膨潤しやすくなるので、有機材の膨潤を抑制するために、例えばポリ $\alpha$  ーオレフィン、エチレンープロピレン共重合物、アルキルベンゼンなどの炭化水素系油を本発明の基油に多量に混合しなければならず、その結果、高い粘度指数を有する潤滑油基油が得られにくくなる。ちなみに、ポリ $\alpha$  ーオレフィンの粘度指数は130~140、アルキルベンゼンの粘度指数は130~140、アルキルベンゼンの粘度指数は100以下である。したがって、炭素/酸素原子比は14以上が好ましく、特に16以上が好ましい。

【0013】前記一般式(1)におけるR<sup>1</sup> 及びR<sup>3</sup>、一般式(II)におけるR<sup>4</sup> 及びR<sup>8</sup>は、それぞれ炭素数1~80のアルキル基、炭素数7~80のアルキルアリール基、炭素数2~80のアルキルカルボニル基又は炭

 $R^1 - O - (R^2 - O)_n - R^3$  ···(I) (式中、 $R^1$  及び $R^3$  は、それぞれ独立に炭素数 $1 \sim 8$  0のアルキル基,炭素数 $7 \sim 8$  0のアルキルアリール基,炭素数 $2 \sim 8$  0のアルキルカルボニル基又は炭素数 $8 \sim 8$  0のアルキルアリールカルボニル基を示し、 $R^2$  は炭素数 $2 \sim 1$  8のアルキレン基を示し、n は平均値で  $0 \sim 1$  5の数を示す。 $R^1$  と  $R^3$  の合計炭素数は1 6以上が好ましく、また、 $R^2$  Oは構成単位毎に同一であっても、異なっていてもよい。)で表される炭素/酸素原子比が1 0以上の化合物を含有し、粘度指数が1 5 0以上で、かつ流動点が-1 0  $\mathbb C$ 以下であることを特徴とする潤滑油基油(以下、潤滑油基油  $\mathbb I$  又は基油  $\mathbb I$  と称す。)、及び(2)一般式( $\mathbb I$   $\mathbb I$ 

【化2】

粘度指数が150以上で、かつ流動点が−10℃以下であることを特徴とする潤滑油基油(以下、潤滑油基油II 又は基油IIと称す。)を提供するものである。

[0010]

【発明の実施の形態】本発明の潤滑油基油 I においては、一般式(I)

$$R^{1} - O - (R^{2} - O)_{n} - R^{3} \cdot \cdot \cdot (I)$$

で表される炭素/酸素原子比が10以上の化合物(化合物 I)が用いられる。一方、潤滑油基油IIにおいては、

一般式(II)

[0011]

【化3】

素数8~80のアルキルアリールカルボニル基を示す。 
$$R^1$$
,  $R^3$ ,  $R^4$ ,  $R^8$  が炭素数0、すなわち水素原子の場合は潤滑性及び粘度指数が低下する。また、炭素数が大きいほど炭素/酸素原子比が大きくなって、有機材を膨潤させにくくなるので好ましいが、炭素数が80を超えると原料の入手が困難であり、また流動点が高くなる。潤滑性、粘度指数、炭素/酸素原子比、原料の入手の容易さ、流動点などのバランスの面から、 $R^1$ ,

 $R^3$  ,  $R^4$  ,  $R^8$  の好ましい炭素数は $12\sim60$ の範囲であり、特に $18\sim50$ の範囲が好ましい。

【0014】このR<sup>1</sup> , R<sup>3</sup> , R<sup>4</sup> , R<sup>8</sup> におけるアルキル基及び他の基のアルキル部分は、直鎖状, 分岐状, 環状のいずれであってもよい。また、アルキルアリール基としては、アルキルフェニル基やアルキルナフチル基などが挙げられるが、これらの中でアルキルフェニル基が好ましい。アルキルアリールカルボニル基としては、

アルキルフェニルカルボニル基やアルキルナフチルカルボニル基などが挙げられるが、これらの中でアルキルフェニルカルボニル基が好ましい。さらに、炭素/酸素原子比を $10以上、好ましくは<math>14以上、より好ましくは<math>16以上とするには、R^1 と R^3$  の合計炭素数及び $R^4$  と $R^8$  の合計炭素数は、16以上、好ましくは<math>28以上、より好ましくは<math>38以上である。 $R^1$  ,  $R^3$  ,  $R^4$  ,  $R^8$  の好ましいものは、アルキル基及びアルキルカルボニル基である。一般式(I)において、 $R^1$  と $R^3$  は、たがいに同一であってもよく、異なっていてもよい。また、一般式(II)において、 $R^4$  と $R^8$  は、たがいに同一であってもよく、異なっていてもよい。

【0015】R¹-O-, R³-O-, R⁴-O-, R³-O-, R

[0016]

【化4】

$$CH_3 - (CH_2)_n - CH - CH_2 - O - CH_3 - (CH_2)_{n-1} - CH_2$$

 $(n:6\sim12)$ 

【0017】で表される炭素数16~26の各種アルコール残基、及びこれらから誘導される下記一般式 【0018】

【化5】

$$CH_3 - (CH_2)_n - CH - C - O - |$$
 $CH_3 - (CH_2)_{n-1} - CH_2 O$ 

 $(n:6\sim12)$ 

【0019】で表される各種カルボン酸残基、αーオレフィン及びその重合物から誘導される一級又は二級アルコール残基、これらから誘導されるカルボン酸残基、下記一般式

$$(R)_{\mathfrak{m}} - Ph - OH$$

(式中、Rは炭素数6~24のアルキル基、Phはフェニレン基、mは1~3の整数を示す。)で表されるモノアルキルフェノール、ジアルキルフェノール又はトリアルキルフェノールの残基などを挙げることができる。前記一般式(I)におけるR²、一般式(II)におけるR5、R6及びR7は、それぞれ炭素数2~18のアルキレン基を示す。炭素数19以上のアルキレン基を有するものは工業的に入手が困難である。このアルキレン基は直鎖状、分岐状、環状のいずれであってもよく、具体例としてはエチレン基、プロピレン基、ブチレン基、ヘキシレン基、ノニレン基、デシレン基、ドデシレン基、シクロペンチレン基、シクロペンチレン基、シクロペンチレン基、シクロペンチレン基。シクロペンチレン基。シクロペンチレン基。シクロペンチレン基。シクロペンチレン基。シクロペンチレン基。シクロペンチレン表。シ

【0020】さらに、一般式(I)においては、nは平 均値で0~15の数を示す。また、R2 Oは構成単位毎 に同一であっても、異なっていてもよい。一方、一般式 (II) においては、a, b及びcは、それぞれ平均値 で0~5の数を示すが、それらの合計は0~10であ り、また、dは平均値で0~3の数を示す。R<sup>5</sup> , R<sup>6</sup> 及びR7 は、たがいに同一であってもよく、異なってい てもよい。また、R5 O, R6 O及びR7 Oは、それぞ れにおいて、構成単位毎に同一であっても、異なってい てもよい。また、 $[(R^6 - O)_{\kappa} - COO]$ 基が複数 導入されている場合、それらはたがいに同一であっても よく、異なっていてもよい。本発明の潤滑油基油Ⅰ及び IIは、粘度指数が150以上で、かつ流動点が-10℃ 以下のものである。粘度指数が150未満では、高温か ら低温の広範囲にわたり、良好な潤滑油膜が保持できな い上、高剪断下において、あるいは長期間にわたって安 定な粘度特性が得られず、本発明の目的が達せられな い。性能の点から、この粘度指数は160以上が好まし く、特に165以上、さらには170以上が好ましい。 また、流動点が−10℃より高いと、内燃機関用に供し た場合、寒冷地などで始動不良を起こすおそれがある。 好ましい流動点は、-20℃以下、さらに好ましくは-30℃以下である。なお、この粘度指数は、JIS K 2283-1983に準拠して測定した値であり、流動 点は、JIS K2269-1987に準拠して測定し た値である。

 油基油対応の装置に使用されている有機材(ゴム)を膨 潤させるおそれがある。また、アニリン点が高すぎると 有機材を収縮させて、シール漏れを起こす場合がある。 したがって、好ましいアニリン点は60~140℃の範 囲であり、さらに好ましくは70~140℃、特に好ま しくは80~130℃の範囲である。なお、このアニリ ン点は、JIS K2256-1985に準拠して測定 した値である。

【0022】本発明の潤滑油基油Ⅰには、前記化合物Ⅰ を一種含有していてもよく、二種以上含有していてもよ い。また、本発明の潤滑油基油口には、前記化合物口を 一種含有していてもよく、二種以上含有していてもよ い。さらに、これらの潤滑油基油には、化合物I及びⅡ の両方を含有していてもよく、また、本発明の目的が損 なわれない範囲で他の基油を適宜含有していてもよい。 この他の基油としては、例えば鉱油,ポリαーオレフィ ン、エチレンープロピレン共重合物、エステル(モノエ ステル, ジエステル, ポリオールエステルなど), ポリ エーテル (ポリアルキレングリコールなど), アルキル ベンゼンなどが挙げられる。本発明の潤滑油基油に対 し、通常使用されている潤滑油用添加剤、例えば酸化防 止剂,防錆剂,消泡剂,粘度指数向上剂,流動点降下 剤,耐摩耗剤,抗乳化剤,金属清浄剤,清浄分散剤,極 圧剤などを適宜配合することにより、各種用途に好適な 潤滑油組成物が得られる。この潤滑油組成物の用途とし ては、例えば内燃機関用を始め、油圧作動油、自動変速 機油, 手動変速機油, 緩衝器油, 歯車油, 軸受油, 摺動 面油、冷凍機油などとしての用途が挙げられる。

[0023]

【実施例】次に、本発明を製造例及び実施例により、さ らに詳細に説明するが、本発明は、これらの例によって なんら限定されるものではない。なお、以下に説明する 製造例に示す化合物の構造決定はガスクロマトグラフ (以下GCと略す)分析装置、核磁気共鳴吸収(以下N MRと略す)分析装置,赤外吸収分光(以下IRと略 す)分析装置を用いて行った。使用した装置は以下のと おりである。

GC分析装置:株式会社日立製作所製 263-70型 (カラム:ジーエルサイエンス株式会社製 OV1パッ クドカラム;2m)

核磁気共鳴吸収装置:日本電子株式会社製 EX90

$$CH_{\bullet}$$
  $-(CH_{2})_{\bullet}$   $-(C$ 

【0028】製造例2

製造例1において、1,9-ノナンジオールの代わりに ジエチレングリコールを用いた以外は、製造例1と同様 にして実施し、淡黄色油状物を得た。このものは、GC

(90MHz), GSX400(400MHz)赤外吸収分析装置:日本分光株式会社製 FT/IR-7000

【0024】製造例1

5リットルセパラブルフラスコにp-トルエンスルホニ ルクロリド400g(2.1モル), ピリジン1500ミ リリットルを入れ氷水浴中で5分間攪拌した。次いで、 1,9-ノナンジオール160g(1.0モル)を入れ1時間攪拌した。途中、反応熱による温度上昇が認められ た。反応混合物を3リットルの氷水に注ぎこんだ。しば らく攪拌し、析出した白色の結晶をろ別回収し、減圧で 乾燥した。得られた白色固体をエタノール500gとと もに加熱し溶解させ、次いで一晩放置した。析出した白 色固体をろ別し、次いで、減圧下エタノール等を留去し て白色結晶物250gを得た。NMR分析、IR分析よ り、このものは1,9-ノナンジオールジトシレートで あることが確認された。

【0025】5リットルセパラブルフラスコに冷却管、 攪拌器、滴下ロートを取り付けた。テトラヒドロフラン 1000ミリリットル,水素化ナトリウム24.0g(1. 0モル)を入れた。滴下ロートより2-ノニルー1-ウ ンデカノール(ヘンケル社製:商品名ゲルビトール)2 50g(0.85モル)を1時間かけて滴下した。滴下中 水素の発生および発熱が認められた。次いでジメチルス ルホキシド500gを加え、1時間攪拌した。1,9-ノナンジオールジトシレート187g(0.40モル)を 1時間かけて5回に分けて加えた。途中発熱が認められ た。そのまま2時間攪拌した。反応液を洗浄槽に移し、 ヘキサン2リットルを加え蒸留水1リットルで3回洗浄 した。

【0026】ロータリーエバポレーターで溶媒等を除去 した後、2つ口ナシ型フラスコに移しさらに真空ポンプ 減圧下、加熱し、ガラスキャピラリーより少量の窒素を 流しつつ、軽質分を留去した。次いで、カラムクロマト 用のシリカゲル、アルミナで精製した後に、ロータリー エバポレーターで減圧下、溶媒等を留去し、淡黄色油状 物180gを得た。このものは、GC分析、NMR分 析、IR分析により、以下の構造であることが確認され

[0027] 【化6】

 $CH_2 - (CH_2)_2 - CH_B$ 

分析、NMR分析、IR分析により以下の構造であるこ とが確認された。

[0029]

【化7】

#### 【0030】製造例3

製造例 1 において、1, 9 ーノナンジオールの代わりに 3 ーメチルー1, 5 ーペンタンジオールを用い、かつ 2 ーノニルー1 ーウンデカノールの代わりにイソステアリルアルコール(2 ~4 位にメチル分岐を1 つ有する構造、ヘンケル社製:商品名エメリー3 0 6 0 ) を用いた

以外は、製造例1と同様にして実施し、淡黄色油状物を 得た。このものは、GC分析、NMR分析、IR分析に より、以下の構造であることが確認された。

[0031]

【化8】

$$iso-C_{18}H_{37}-O-CH_{2}-CH_{2}-CH-CH_{2}-CH_{2}-O-iso-C_{18}H_{37}$$

$$| CH_{3}$$

#### 〔 iso-C 10Ho7: イソステアリル基(2~4位にメチル分岐を1つ有する)〕

#### 【0032】製造例4

製造例1において、1,9-ノナンジオールの代わりにジプロピレングリコールを用い、かつ2-ノニル-1-ウンデカノールの代わりにイソステアリルアルコール(製造例3と同じもの)を用いた以外は、製造例1と同

様に実施して、淡黄色油状物を得た。このものは、GC分析、NMR分析、IR分析により、以下の構造であることが確認された。

【0033】

【化9】

$$iso-C_{18}H_{37}-O-(CH_{2}CH-O)_{2}-iso-C_{18}H_{37}$$

$$CH_{3}$$

### 〔 iso-C<sub>18</sub>H<sub>87</sub>: イソステアリル基(2~4位にメチル分枝を1つ有する)〕

#### 【0034】製造例5

ディーンシュタウク管を付けた2リットル3つロフラスコにイソステアリルアルコール(製造例3に同じ)540g(2.0モル),エピクロロヒドリン278g(3.0モル),水酸化ナトリウム40g,ヘキサン300gを入れ、反応液を100℃としヘキサンを還流させつつ、反応により生成した水を除きながら10時間反応させた。反応混合物をろ別した後、洗浄槽に移し、ヘキサンをさらに300ミリリットル加え、蒸留水300ミリリットルで3回洗浄した。この後、ロータリーエバポレーターで未反応のエピクロロヒドリン、ヘキサン等を除去し液状物570gを得た。主成分は、イソステアリルアルコール、イソステアリルグリシジルエーテルであった。

【0035】2リットル3つロフラスコに冷却管、滴下ロートを取り付け、フラスコ内に水素化リチウムアルミニウ38g(1モル)、テトラヒドロフラン500ミリリットルを入れた。滴下ロートに前記のイソステアリルアルコール、イソステアリルグリシジルエーテル混合物を入れ、合計570gを2時間かけて滴下した。滴下終了後1時間攪拌し、次いで酢酸エチル300gを入れ2時間攪拌し、さらにテトラヒドロフラン200ミリリットルに水80gを溶解させた溶液を徐々に加えた。水酸化アルミニウムを主成分とする白色固体が生成したの

で、ろ別し、さらに、この固体をテトラヒドロフラン200ミリリットルで3回洗浄した。ろ別した溶液、洗浄した溶液を集め、まず、テトラヒドロフラン等を留去した後、減圧下、蒸留を行い、イソステアリルアルコールより高沸点留分として無色透明の液体210gを得た。このものは、GC分析、NMR分析、IR分析により、下記構造の2-イソステアリルオキシー1-メチルーエタノールであることが確認された。

iso  $-C_{18}H_{37}-O-CH_2-CH$  ( $CH_3$ )-OH 【0036】ディーンシュタウク管を付けた1リットル 3つ口フラスコに2-イソステアリルオキシー1-メチルーエタノール156g (0.5モル), イソステアリン酸 (2~4位にメチル分岐を1つ含有する構造;ユニケマ社製) 156g (0.55モル), 触媒としてチタンエトキシレート1.0g, トルエン100gを入れた。反応液を140~160°Cとし、トルエンを還流させながら生成してくる水を除き10時間反応させた。触媒、未反応原料をカラムクロマト用のアルミナ、シリカゲルで除去し、油状分240gを得た。このものは、GC分析、NMR分析、IR分析により、以下の構造であることが確認された。

[0037]

【化10】

#### 【0038】製造例6

5リットルセパラブルフラスコにpートルエンスルホニルクロリド209g(1.1モル)、ピリジン1000gを入れ氷水浴中で5分間攪拌した。次いで、2ーノニルー1ードデカノール298g(1.0モル)を入れ1時間攪拌した。途中、反応熱による温度上昇が認められた。反応混合物をトルエン2リットル、氷水3リットルの2層溶液に注ぎこんだ。5分間攪拌後水層を除去した。さらに水1リットルで3回洗浄後トルエン層をフラスコに移し、ロータリーエバポレーターで減圧下、トルエン等を除去した。淡黄色油状物415gを得た。このものは2ーノニルー1ードデカノール(未反応原料)と2ーノニルー1ーウンデカノールトシレートであった。

【0039】5リットルセパラブルフラスコに、冷却管、滴下ロートを取り付け、フラスコ内に水酸化ナトリウム24.0g(1.0モル)、テトラヒドロフラン100ミリリットルを入れ、滴下ロートよりジプロピレングリコール354g(3.0モル)を1時間かけて滴下した。1時間攪拌後、滴下ロートより前記の2-ノニルー1ードデカノールと2-ノニルー1-ウンデカノールトシレートの混合物415gをテトラヒドロフランに溶解させ

た溶液を徐々に滴下した。滴下終了後、加熱し反応液を60~70℃に保ち2時間反応させた。反応混合物をろ別した後、洗浄槽に移し、ヘキサン1000ミリリットルを加え、蒸留水1000ミリリットルで3回洗浄した。この後、ロータリーエバポレーターでヘキサン,テトラヒドロフラン等を留去した後、減圧下、蒸留し淡黄色の液体185gを得た。

【0041】 【化11】

【0042】上記製造例1~6で得られた化合物の炭素 /酸素原子比を第1表に示す。

[0043]

【表1】

第1表

	化合物の炭素/酸素原子比
製造例 1	2 4. 5
製造例 2	1 4. 7
製造例3	2 0. 5
製造例 4	14.0
製造例 5	1 3. 0
製造例 6	1 1. 0

【0044】実施例1~6

製造例1~6で得られた化合物、又はこれらの化合物と 他の基油とから第2表に示す供試油を調製し、その性能 を評価した。結果を第3表に示す。

[0045]

【表2】

第2表

	供試油組成						
実施例 1	製造例1の油状物	100	wt%				
実施例2-1	製造例2の油状物	100	wt%				
実施例2-2	製造例2の油状物	70	wt%	+	ポリα - オレフィン 30wt%		
実施例3-1	製造例3の油状物	100	wt96				
実施例3-2	製造例3の油状物	90	wt96	+	エチレンークロセレン共重合物	10	wt%
実施例4-1	製造例4の油状物	100	wt96				
実施例4-2	製造例4の油状物	70	wt%	+	エチレンーフロヒレン共重合物	30	wt%
実施例 5	製造例5の油状物	60	wt%	+	エチレンーフロピレン共重合物	40	wt%
実施例 6	製造例6の油状物	50	wt%	+	エチレンープロピレン共重合物	50	wt%

【0046】(注)

ポリ $\alpha$  -オレフィン: ETHYL CORPORATI ON社製, 商品名「HITEC170」, 100℃の動 粘度10mm2/秒

エチレンープロピレン共重合物:三井石油化学(株) 製, 商品名「ルーカントHC20」, 100℃の動粘度 20mm²/秒

【0047】比較例1~4

第4表に示す供試油を調製し、その性能を評価した。結 果を第4表に示す。

[0048]

【表3】

第3表

	動粘度1)(mm2/秒)		V [ 2)	流動点*)	ゴム膨潤	アニリン点5)	
実施例	40℃	100℃		(७)	試験*)	(v)	
実施例 1	37. 2	7. 5	174	<b>- 35.0</b>	<b>⊦</b> 1	1 0 7. 4	
実施例2-1	26.6	5, 6	175	<b>- 37.</b> 5	- 2	68.0	
実施例2-2	31.5	6. 5	166	<b>- 4 0. 0</b>	0	97.1	
実施例3~1	35, 6	7. 3	175	<b>- 15.0</b>	- 2	77.2	
実施例3-2	4 2. 1	8. 2	171	- 17.5	- 1	86.9	
実施例4-1	3 0. 4	6. 6	180	<b>- 1 5. 0</b>	- 3	61.9	
実施例4-2	51.3	9. 4	170	<b>- 17.5</b>	0	9 5, 4	
実施例 5	63. 2	1 0. 7	1 6 0	<b>- 22.5</b>	0	97.0	
実施例 6	74.7	1.1. 9	155	<b>- 5 5. 0</b>	+ 1	1 1 0. 9	

第 4 表

			動粘度 17 (mm²/秒)		AI 3)	流動点 83	が個	アニリ ン点
比較例	構造	C/0	40°C	100°C		(৫)	試験4)	(%)
1	C4H9 -0~(CH2CH-0)n -H     CH3 (n=16)	3. 1	56, 1	10. 8	187	- 50℃ 以下	-15	- 20℃ 以下
2	C4H <sub>9</sub> -O·(CH <sub>2</sub> CH-O) <sub>n</sub> -C-CH <sub>3</sub> I II CH <sub>3</sub> O (n=16)	3. 0	48. 2	9. 8	194	- 20℃ 以下	-10	- 20℃ 以下
3	エステル (下記)	6. 5	11.6	<b>3.</b> 2	153	- 20°C 以下	-12	- <b>20℃</b> 以下
4	3のエステル+PAO		23. 3	4. 9	140	- 50℃ 以下	- 1	90°C

#### エステルの構造

【0050】注 1)動粘度: JIS K2283-1 983に準拠して測定

- 2) VI(粘度指数): JIS K2283-1983 に準拠して測定
- 3) 流動点: JIS K2269-1987に準拠して 測定
- 4) ゴム膨潤試験: JIS K6301 に準拠し、12 0℃, 70時間後のニトリルゴムの硬度の変化(膨潤の 程度)を評価
- 5) アニリン点: JIS K2256-1985に準拠

して測定

[0051]

【発明の効果】本発明の潤滑油基油は、粘度指数向上剤を使用せずに、又は少量の添加で高粘度指数油を提供することができる。そして、高温から低温まで広い範囲で良好な潤滑油膜を保持し、高剪断下においてあるいは長期間にわたり安定な粘度特性を示すとともに、スラッジの生成が少なく、しかも有機材を膨潤させにくいなどの優れた性能を有している。

フロントページの続き

(51) Int. Cl. 6

識別記号

FΙ

C10N 30:04

C 1 O N 30:04 40:25